

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.7.20 第 177 回国会第 27 号

7月20日(水)、第27回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計補正予算(第 2 号)
平成 23 年度特別会計補正予算(特第 2 号)
- ・管内閣総理大臣、江田法務大臣兼環境大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、大畠国土交通大臣、枝野国務大臣(内閣官房長官)、中野国務大臣(国家公安委員会委員長)、細野国務大臣(原発事故の収束及び再発防止)、平野国務大臣(東日本大震災復興対策)及び参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
(参考人)九州電力株式会社社長 眞部利應君
 - ・山内康一君(みんな)から、撤回のうえ編成替えを求めるの動議が提出され、提出者から趣旨弁明を聴取しました。
 - ・両案及び撤回のうえ編成替えを求めるの動議に対し、金森正君(民主)、小泉進次郎君(自民)、遠山清彦君(公明)、笠井亮君(共産)及び阿部知子君(社民)が討論を行いました。
 - ・山内康一君(みんな)提出の撤回のうえ編成替えを求めるの動議について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
(賛成 みんな 反対 民主、自民、公明、共産、社民、国民)
 - ・両案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、公明、社民、みんな、国民 反対 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

塩川鉄也君(共産)

- ・東日本大震災からの漁業・水産業の復旧のためには、関連する各種インフラの一体的整備が必要であるが、国の支援事業には事業者負担があり、事業者負担の重さが復旧の妨げとなっているのではないかと。
- ・東日本大震災からの復興のためのまちづくりに対して、国がどこまで支援するかの姿勢を明確にする必要があるのではないかと。
- ・東日本大震災では、非常に大きな液状化被害が発生したが、住宅地の液状化被害の深刻さについて、管内閣総理大臣はどのように認識しているのか。

阿部知子君(社民)

- ・放射能汚染地域とする基準を策定する必要があるのではないかと。また、放射能汚染地域の状況を示すべきではないかと。
- ・牛の飲み水について、放射性物質の検査を行う予定はあるのか。
- ・幼稚園等子どもの施設について、放射性物質の除染を行う必要があるのではないかと。

江田憲司君(みんな)

- ・管内閣の政権運営に対する批判について、管内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・脱原発依存に関する管内閣総理大臣の発言について、将来的に原子力発電所は全廃するという意味を確認したい。
- ・電力の再編自由化をすべきと考えるが、管内閣総理大臣の所見を伺いたい。

齋藤健君(自民)

- ・がれき処理に係る予算執行が遅れているのはなぜか。
- ・脱原発の方針について、原発の受注国であるベトナムに対しどのように説明するのか。
- ・発言に信憑性がないと批判される中、管内閣総理大臣は自身をどのように評価しているか。

富田茂之君(公明)

- ・警察が行っている東日本大震災による行方不明者の捜索の方針及び財政的裏付けについて、中野国家公安委員会委員長に伺いたい。
- ・生活保護受給世帯が受け取る義援金は収入として認定すべきでないと考えますが、細川厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・2020年東京オリンピック招致に対する政府としての取組について、菅内閣総理大臣に伺いたい。

笠井亮君(共産)

- ・玄海原子力発電所の安全対策に関する県民説明番組における九州電力のメール投稿要請問題の原因と責任について眞部九州電力社長はどのように考えているのか。
- ・九州電力以外の電力会社が、同様な意見誘導の働きかけを行っていた事実はないのか、真相を究明する必要があるのではないか。

阿部知子君(社民)

- ・原子力発電所の新設は行わないのか、菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度について、電源種ごとに収益性に見合った買取価格を設定すべきと考えますが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

山内康一君(みんな)

- ・脱原発の方針と今後の原発輸出の在り方について、菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・南スーダン独立に係るPKO派遣の可能性について伺いたい。